

## 刑事補償の研究

中原 精一

## A Study of Criminal Redress

Seiichi Nakahara

日本国憲法は他の憲法にその例をみない、多くの刑事手続における人権保障の規定を設けている。これは、思想表現の自由が旧憲法時に刑事手続上、非常な制約をうけたという歴史的背景に負うものである。刑事補償も勿論立法史的には、このような背景を同じくしていると同時に国家賠償制度の一形態として、人権保障の立場から憲法規定となったのである。したがって、現在の刑事補償制度は、旧法下の制度の継受とみるべきではなく、まったく新たな理念にもとづいているものと理解されなければならない。

昭和6年、第59議会に提出された「刑事補償法案」の政府側説明によると、*「補償」*の意味を「此補償法ノ適用ヲ致スヤウナ場合ニ於テ……国家ガ賠償スル義務モナシ、補償スル義務モナイデアリマスケレドモ、国家ハーツノ仁政ヲ布キ國民ニ対シテ同情慰藉ノ意ヲ表スルノガ、此法律ノ精神デアル」としている。（泉二新熊・刑事補償法論、P.112）。このことは要するに、旧法下における刑事補償とは、国の恩恵であり国民はその恩恵をうけるにすぎないということである。かくして具体的には「法律の規定自体が甚だ不備であったばかりでなく、裁判所の運用も、法律が例外的に補償をしないことができる規定を極度に広く解釈し、補償を拒否することが多かったのである」（横井大三・刑事補償 法律実務講座12巻 P.2979）。これに反して、現行制度は、憲法の価値原理たる基本的人権尊重の一環としてとりあげられている以上、刑事補償が国の恩恵的なものではなく、基本的に国民の権利であり、国民の正当な国務請求権たりうるのである。

本年度の研究では、現行制度の定める刑事補償の要件が、上述の理念にどの程度立脚しているかを概観した。

一般に刑事補償の要件としては、未決の抑留または拘禁による補償と、刑の執行及び拘置による補償とに分けられるとされている。まず未決の抑留・拘禁による補償の場合、現行法は必ず未決の抑留または拘禁を

うけたことと無罪の裁判があったことを必要としている。したがって、未決の抑留または拘禁をうけたが、裁判所による無罪の裁判を受けることなくして手続が終了した場合は、現行法では補償を認めていない。これは不起訴となった被疑者には補償請求権がないことを意味する。これを補うため現在では「被疑者補償規程」という法務省訓令があるが、しかしこれは「検察官に対する内部的な命令であり、検察官に補償する権限と義務とを与えたにすぎないのであって、国民の権利としての補償を認めたものではない」、といえるのである。（高田卓爾・刑事補償法法律学全集44巻 P.46）憲法は被疑者について厳格な令状主義と人身保護手続により、強い権利の保障を要求しているのだから、被疑者のための刑事補償も厳格に考え法律による保障にまで高めるべきであろう。

次に刑の執行または拘置による補償は、上訴権回復による上訴・再審または非常上告の手続において、無罪の裁判をうけたことがその要件となる。この際、再審において原判決が効力を失い、または破棄されても新たに言い渡された裁判が有罪判決である場合には、無罪部分についての補償は全くうけられないことになっているが、ここには旧法における恩恵的な考え方がひそんでいるように思われる。

なお、未決でも既決でも補償の要件が以上の条件を満たしていても、請求権を認めない場合がある。例えばその一つとして、本人の故意過失によって無罪となったことが認められた場合である。たしかに本人の故意過失によってもたらされた無罪判決の場合にまで補償することが、一般公益との比較上のぞましくないとする意見（宮沢・日本国憲法コメンタール P.318—9）も肯定されないではないが、しかし、旧法が補償要件をいたずらに拡張解釈したのと同様に、故意過失についての条件が拡張解釈されれば、補償制度そのものが骨抜きにされることにもなるのである。

以上の事例は、現行の刑事補償制度のうちで、理念

的に旧法時代の恩恵的な傾向がみうけられる要件についてであったが、一般的には、現行制度における補償の要件は、憲法の原理的要請である基本的人権の保障

の一環として、刑事補償もまた国民の当然要求しうべき権利であることの理解にたって定められていることを認めることができる。